

第1章 中国の内政と日中関係

高原 明生

はじめに

米中関係が対立の局面に突入した一方で、日中関係は上げ潮に乗っている。2018年10月、安倍晋三総理は日本国総理として7年ぶりに中国を公式訪問した。五星紅旗とともに天安門広場にはためいた日の丸の列が、日中関係の改善を象徴していた。安倍総理の中国滞在は10月25日午後から27日午前までの40数時間に過ぎず、2018年5月に李克強総理が来日した際、安倍総理が北海道視察に同行し、最後に李総理が離日するところまで空港で見送ったほどの厚遇はなかったとも言える。だが、短い滞在中に習近平総書記（国家主席）、李克強国务院総理、栗戦書全国人民代表大会常務委員長という、中国共産党の序列1位から3位までの高官とそれぞれ単独会談を行った。また、習近平は晚餐を、そして李克強は夕食と昼食を安倍総理とともにした。2017年に韓国の文在寅大統領が国賓としての訪問を行った際には、中国側の指導者たちと食事をともにしないことが何回もあり、韓国メディアの大きな話題になったことがあった¹。それと比べれば、ワンランク低い公式訪問であったにもかかわらず、中国側は精一杯の誠意を示したと言えよう。

また、その訪中には500名を超える財界人が同行し、第3国市場協力に関する52の覚書が調印されたほか、イノベーション協力対話を創設することでも政府間で合意された²。安全保障の面では、5月の李克強来日時に設置が合意された防衛当局間の海空連絡メカニズムに関する年次会合の開催が決まったほか、防衛担当大臣の相互訪問および艦艇交流の再開が約された。交流についてはさらに、2019年の習近平来日招請が正式に行われ、同年を日中青少年交流推進年とすることが合意された。結果的に、2019年の習近平来日は大阪G20への出席が主目的となったが、安倍総理は習主席との会談に加えて特別に食事を共にして歓待した。そして国賓としての習近平招聘が行われ、一旦は2020年4月の来日が決まった。それは新型コロナウイルスの影響により延期となったが、以上のレビューからも明らかのように、日中関係が改善したことは間違いない。それは一体なぜなのか。中国の内政事情はそれにどう寄与しているのか。そして、両国間の関係はどこまで発展するのだろうか。

日中関係を動かす四要因

日中関係を動かす要因は実に様々であるが、それらを大まかに分けると四つの領域に分類することができる。1) 国内政治、2) 経済利益、3) 国際環境と安全保障、そして4) 国民の感情、認識、アイデンティティである。この簡単な分析枠組みを、四要因モデルと呼ぶこととする³。このうち、1) 国内政治要因はもちろん、2) 経済利益、および4) 国民の感情、認識、アイデンティティは、いずれも内政に密接にかかわる要因である。そして3) 国際環境と安全保障要因の内、重要なのは安全保障と米国という国際要因だが、後述するように米中経済摩擦への対応には1)、2)、4) の三つの要因がすべて関係している。そして安全保障の問題は、「富民強国」という、中国共産党の支配の正統性の根幹に関わる政策と繋がっている。

(1) 国内政治

第一に、中国が日本に対して友好的な政策を導入する上での重要な条件は、堅固な権力基盤を有する強い指導者を擁することだった。2012年9月、尖閣諸島をめぐる中国が日本と衝突して以降、中国の公式メディアは強烈な反日宣伝キャンペーンに乗り出した。安倍内閣や安倍総理本人に関する肯定的な報道はほとんど見られなかった。例えば、2014年11月の初めての安倍習近平首脳会談の際、安倍総理は習近平主席に対し、次のように呼びかけた。「習主席と自分との間では、大局的、長期的な視点から21世紀の日中関係のあり方を探求したい。私としては、(ア) 国民間の相互理解の推進、(イ) 経済関係の更なる深化、(ウ) 東シナ海における協力、(エ) 東アジアの安全保障環境の安定、の4点につき双方が様々なレベルで協力していくことが重要と考える」⁴。このような積極的で建設的な発言さえも、中国メディアには完全に無視された。その結果、日本に対して少しでも理解や友好姿勢を示すことは、政治的に間違った、ポリティカルリー・インコレクトなこととなった。したがって、日本との関係を改善できる指導者は、批判を恐れない、強い権力と権威の持ち主でなければならないとなった。習近平が権力基盤を固めたことにより、その条件が満たされることになったのである。

翻って、東シナ海の東側では、安倍総理の権力基盤は日本政治の歴史においてまれなほどの強さを見せている。しかし、対中関係を改善しようという安倍内閣の意欲がどこから来るのかと言えば、その政治的な立場の強さとは必ずしも関係がない。一般的に言って日本国民は、自国の安全保障に対する挑戦に毅然として立ち向かえる指導者を望むと同時に、その人物に重要な隣国との関係を安定させ、発展させることを求めている。言論NPOが毎年行っている世論調査によれば、依然として9割近い日本人が中国によいイメージを有していない一方で、7割超が日中関係を重要だと考えている⁵。日本の政治指導者はそのような日本人の複雑な対中認識をよく理解しており、国民の対中イメージが悪い時でも中国に接近を試みる。2018年10月の安倍訪中の最中および直後に日本経済新聞が行った世論調査によれば、71%の日本人が訪問を評価したのに対し、評価しないと答えた者は20%に過ぎなかった⁶。

無論、中国では、習近平の政権基盤が盤石だというわけではない。2018年に憲法を改正し、国家主席と副主席の任期制限を撤廃した後には、長老たちが連名で権力の集中や指導者の神格化を戒める手紙を送ったという噂が広まった。それに対しては、「党中央は脳であり中枢であり、必ず一尊を定め、最後の鶴の一声が全体のトーンを規定する権威を持たねばならない」と習近平自身が主張した⁷。すると、あたかも綱引きのように、新華ネットは2015年に学習時報紙が掲載した、「華国鋒は過ちを認めた」と題する記事を転載した。その内容は、1980年、個人崇拜を煽るような行為はいけないと華国鋒自身が認め、以後は公共の場所で華国鋒の肖像画を飾ってはいけないと党によって規定されたというものであった⁸。

2019年にも、同様の綱引きが観察された。2月に公表された「党の政治建設強化に関する中共中央意見」には、「面従腹背や偽忠誠を許さない」ことが盛り込まれた⁹。1月には、党員は皆、「学習強国」アプリをダウンロードして毎日開き、そこに掲載される習近平の講話や指示などをよく学ぶことが要求されるようになった¹⁰。だが、抵抗勢力も沈黙しているばかりではない。党中央委員会の機関誌『求是』の2019年9月16日号は、5年前の全

国人民代表大会成立 60 周年記念大会で習近平が行った講話を再録した。そこには、次のような習の言葉があった。「一国の政治制度が民主的か、効果的かを評価するには主に国家領導層が法により秩序だてて交代するか……を見ればよい……長期の努力を経て……我々は實際上存在していた領導幹部の職務終身制を廃止し、普遍的に領導幹部任期制を導入し、国家機関と領導層の秩序ある交代を実現した」¹¹。この講話の再録を報じた新華社の短い記事にも、この引用の前半部分が掲載されている¹²。

2020 年に入り、新型コロナウイルスが武漢から全国に、そして全世界に広まった。12 月末にウイルスの出現に警鐘を鳴らしたところ、不正確な情報をネットに流したとして公安当局から訓戒処分を受けた医師たちがいた。その一人である李文亮氏が自らウイルスに感染して死亡したことは、中国社会に大きな衝撃を与えた。亡くなる数日前、メディアの取材に対し、李氏は「健全な社会には一つの声だけがあるべきではない」と語った。特に若者たちの間で、真実を伝える自由な発言ができない政治体制に問題があると考える者が増えたといわれる。その後、習近平政権はウイルスを押さえ込み、それを党の強力な領導のおかげだと宣伝することに注力した。その努力は、ある程度奏功したように見受けられる。しかし、人々の支持が続くか否かは、やはり今後の経済の立て直し如何にかかっていると言えるだろう。

(2) 経済利益

中国経済の減速は、習近平政権を対日接近に仕向ける一因となっている。2017 年は 5 年に一度の党大会が開かれる年であり、社会の安定の確保が第一義的な課題とされて、積極的な財政政策と金融政策により景気が押し上げられた。そして 2018 年前半にはデレバレッジと構造改革を重要課題とする引き締め政策に転じたが、その結果、経済成長の勢いは再び衰えた。そこに、泣き面は蜂、中国では「雪の上に霜が降りる」という表現になるが、米国との貿易摩擦が激化した。中国側の識者たちとの会話からは、トランプ政権の経済制裁が物質的のみならず心理的にも深刻な打撃をもたらした様子が見られる。

2018 年 7 月には政策に修正が加えられ、また積極的な財政政策に転じたものの、経済の下押し圧力に変化は見られなかった。2018 年、株価と人民元為替レートは下落し、当局は資本逃避を防止することにやっきになった。この状況下で、特に地方の立場からすると、日本からの対中投資は貴重である。2018 年 5 月の李克強総理の来日に際し、またはその後、上海、湖北、四川、そして広州市などの地方のトップが日本を訪れ、投資セミナーなどのイベントを開催したりして企業誘致に努めた所以だ¹³。日系企業、特に自動車関連企業は、さらなる規制緩和などの措置に反応し、中国市場における投資を拡大させた。

2019 年に入り、成長率は 1～3 月 6.4%、4～6 月 6.2%、7～9 月 6.0%、10～12 月 6.0%と、さらに低下の一途をたどった。通年の成長率は 6.1% だとされたが、実際はそれよりも低いのではないかと中国の有識者の多くは考えている。指導者たちの現状評価も一貫して厳しかった。例えば、同年 9 月 5 日に開かれた全国金融情勢通報及び活動経験交流テレビ電話会議において、劉鶴副首相は次の指示を発出した¹⁴。経済の下振れ圧力は強まっており、憂国の情を強め、うまく危険を機会に変え、自国のことをしっかりやらねばならない。金融機構は实体经济に服務する一方、リスク解消を進めるように。实体经济では特に中小、民営企業への貸出を増加させよ。地方政府はリスク処理責任、安定維持の第一責任を強化

し、各種不法金融活動を取り締まり、事件群発を防止せよ。つまり、リスク処理をしながら景気を下支えし、事件の散発はやむを得ないがその多発は防げ、という何とも両立の難しい課題が現場には課せられている。

そこへ、新型コロナウイルスの流行により、中国経済に2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を大きく超える打撃がもたらされた。3月の中国政府の発表によれば、1～2月の工業生産は13.5%減、小売売上高は20.5%減、固定資産投資は24.5%減であった。三浦祐介氏の試算によると、GDP実質成長率はマイナス11.6%だったという¹⁵。特に米国との経済摩擦が継続する状況下で、経済の窮状が対日接近の要因であり続けることであろう。だが、新型コロナウイルスの流行は、中国リスクを日系企業にも再認識させることになった。

(3) 国際環境と安全保障

国際環境、なかんずく米国要因は、今の日中関係の推進に大きな役割を果たしているように見受けられる。対米関係に問題が生じると、日本、そして欧州を向くのがいわば中国外交の伝統的なパターンだ。2013年11月、最後に引き金となったのは東シナ海での防空識別圏の設定だったが、南シナ海をも含む西太平洋での摩擦の増大やサイバー攻撃の激化を受けて、米国のオバマ政権の要人は「新型大国関係」という習近平政権の看板政策を誰も口にしなくなった。他方、経済についてオバマ政権は、「我々がルールをつくらなければ中国がつくってしまう」という危機感の下、環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉を強力に推進した。

これに対して中国は、いわば外交政策の振り子を米国からユーラシアに振り戻し、一帯一路という概念を提示した。その基本的な考え方は、中国を中心とするアジア経済圏とドイツを中心とする欧州経済圏を交通通信インフラの建設により繋ぎ、その沿線国を開発するということである¹⁶。アメリカ・ファーストからユーラシア・ファーストへの外交的な重点の転換は、習近平が2014年11月に初めて安倍晋三総理と会うことにした際の一因だった、あるいはその背景を成したとすることができる。今回、日本との関係を「正常な軌道に再び乗せる」上では、経済減速とともに、対米関係の深刻な悪化が決定的な要因になったのではないか¹⁷。

安倍総理にとって、トランプ政権の厳しい貿易政策に直面し、対米経済関係に関する懸念が強まったことが対中接近の一因になっている可能性はある。しかし、習近平と比べれば、米国要因はずっと小さかっただろう。安倍総理が自由民主党ナンバー・ツーであり、よく知られた親中派である二階俊博幹事長を北京での「一帯一路」国際協力フォーラムに派遣したのは2017年5月のことだった。安倍総理は二階幹事長に習近平への親書を持たせたのみならず、信頼する側近である今井尚哉秘書官をもフォーラムに参加させた。そしてその翌月、安倍総理は「アジアの未来」会議の晩餐会で講演し、プロジェクトが透明で公正に実施され、経済性があり、債務が返済可能で相手国の財政の健全性を損なわないものであれば、という条件を示した上で、一帯一路に協力していきたいと発言した¹⁸。こうした中国へのアプローチは、特に北朝鮮の非核化をめぐる緊密な協力をかすがいとして米中関係が強固であった時に始まっていた。2017年末の米国国家安全保障戦略報告の公表以来、米中関係が暗転していくよりはるかに前に、日中間では新しい局面への転換が始まってい

たのである。

米中間の経済交渉は、2020年1月15日にいわゆる第一段階合意が署名されたものの、依然として大きな問題を積み残している。第一段階合意の内容は、次の七項目からなっていた¹⁹。知的財産保護、強制的技術移転禁止、食品農産品貿易、金融サービス対外開放推進、マクロ政策と為替レートの透明性向上、貿易拡大、そして合意事項に関する相互評価と紛争解決である。米中経済交流を絶つといういわゆるデカップリング論とは異なり、対外開放の促進が目標とされていることは一見して明らかである。しかし、国有企業への補助金の廃止など根幹の問題は積み残された。

だが2019年4月には、そうした内容を含む、150頁に及ぶ合意書が署名間近だと伝えられていた。それが5月には、中国側がそれを拒絶するというどんでん返しが起きた。一体なぜそのような急な政策変更が行われたのか。詳細は不明だが、諸方面からの聴き取りを総合すると、どうやら中国国内の意見の分岐が関係していた可能性が高い。つまり、いわば「韜光養晦」し、外圧を利用して中国経済の改革を進めようとした国際派、改革派と、国有企業を擁護し既得権益を守ろうとした民族派、保守派の意見の相違がその背景にあったと考えられる。

しかし、どちらの立場に立つにしても、中国指導部は反米ナショナリズムを活用することにより政権の求心力を高める手法の有効性を認識していると思われる。ここ数年は特に、ウイグル族の強制収容、香港市民デモの取り締まり、そして新型コロナウイルスの流行などをめぐり、米国の「干渉」や「誹謗中傷」への反発を政権が活用している感がある（他方で、トランプ政権は中国への反発を政治利用しているように見受けられる）。

あたかも米中対立が梃子となって日中協調が推進されたような面があるが、その発展の障害となっているのが安全保障の問題である。安全保障は、次項で取り上げる日本人の対中イメージと深く関わり、日中関係に大きく影を落とす要因となっている。

(4) 国民の感情、認識、アイデンティティ

近年の日中関係改善に寄与した最後の要因としては、中国社会の対日認識に変化が生じたことが挙げられる。言論NPOが中国国際出版公司と共同で毎年実施している世論調査によれば（2015年までのカウンターパートは中国日報社）、日本にいいイメージを抱いている中国人の割合は、2013年の5.2%（2012年の尖閣諸島をめぐる両国の衝突以降初めての調査）から、2014年には11.3%、2015年には21.4%、2016年には21.7%、そして2017年には31.5%に跳ね上がり、2018年調査では42.2%、最新の2019年調査では45.9%まで上昇した²⁰。それに対し、日本に対して良くないイメージを抱く者の割合は、2013年の92.8%から2019年の52.7%まで下降した。日本イメージ改善の理由ははっきりとはわからないが、日本を訪れる中国人観光客の急増がそれに与っているのではないかと思われる。来日中国人の数は、2013年の130万人から、2019年には959万人へと6年間で7倍以上に増えている²¹。もちろん、959万人は中国の14億人の総人口の0.7%にも満たない。だが、ソーシャル・メディアを通して旅行客から中国の一般大衆に伝えられる日本社会や日本人に関するいいイメージが、大きなインパクトを及ぼしている可能性は高い。

しかし、日本側では事情が異なる。中国にいいイメージを抱く日本人の割合は、2013年の9.6%から2019年の15.0%に微増したに過ぎない。いいイメージを抱かない日本人の割

合は、2013年の92.8%から2019年の84.7%に微減しただけである。多くの中国人は、なぜ自分たちのイメージはよくなっていないのか、首をかしげる。日本側から見れば、その理由は簡単だ。言論NPOの世論調査は、次の3点がいいイメージを抱かない最大理由だと教えてくれる。1) 中国は、尖閣諸島の領海に頻繁に政府の船を入れてくるから、2) 中国は、国際ルールを守らないから、そして3) 歴史問題などで中国は日本を批判するから、の3点である。2) は2016年7月にハーグの国際仲裁法廷が南シナ海で中国が主張する諸々の権利を否定する判断を下したにもかかわらず、中国政府がそれを無視していることなどが問題にされているのであろう。要するに、この調査結果は、中国が上記のような行動や振る舞いを変えなければ日中関係の発展にも限界があることを示唆している。鍵となる問題は、安全保障の領域に存在しているのだ。

調査がまだ行われない段階での推測だが、新型コロナウイルスの流行は、日本において中国の政治体制に対する不信感を募らせた可能性がある。これもまた、非伝統的安全保障問題だと言えるであろう。他方、習近平訪日を控えた宣伝政策も与ったと思われるが、中国では逆に、日本からの支援や声援がネット上で温かく受け止められた様子が目立った。

それに関連して、2019年11月、習近平が川口順子元外相らと会見した際、日中間の相手についての好感度の違いが話題となり、習氏は次のように語ったという。「中国人が日本についてより好意的な見方をしているのは、中国が正しい道を歩んでいることを示している。我々は日本への敵意を広めておらず、逆に日本を訪問することを奨励している。日本人の中国に対する偏見については、中国も何かしなければいけないが、より重要な責任は日本側にある。中国への偏った見方を正すためにもっと多くのことをしなければならない」²²。この発言から、習近平が中国の国情や発想の枠組のみに依拠して相手を判断していることが見て取れる。習近平の日本理解が不十分であることは明らかなだ。この認識ギャップを何とか埋めなければ、日中関係の改善は覚束ないと言わざるを得ない。

おわりに——今後の日中関係

以上の検討を通して、日中関係の改善が両国の、そしてなにかんずく中国の国内事情と密接な関係を有していることが理解されよう。習近平政権の権力基盤は、反対勢力の抵抗を受けながらも固いままである。問題は、新型コロナウイルスの直撃を受けて、経済状況の悪化が社会の不安定化を招く危険性だ。しかし、経済の悪化自体は、対米関係の低迷とも相まって、中国を対日接近に導く。2020年4月の計画は延期となったものの、習近平訪日を控えて中国の世論を対日イメージ改善の方向に誘導しようとする政権の意図も明らかだ。

首脳交流を有効なツールとする両国政府の努力は、日中関係を正しい方向に発展させるものと思われる。だが、両国間の不信を解消するに足るかと言えば、そこには限界がある。もし、中国が海警の監視船を尖閣諸島周辺の領海に送り続けるのであれば、不信感を一掃することは不可能だ。今や日本と中国は戦略目標を共有していない。なおかつ、国力のバランスは、平和憲法と超大国との同盟関係を有する日本ではなく、「富民強国」を唱え、支配の正統性を開発主義とナショナリズムに頼り、中国を「強くした」ことを誇りとする政権が率いる中国に傾いている²³。そこに、中国の国内政治と日中関係が根っ子で繋がっている事情が見て取れる。

言うまでもなく、両国関係を発展させる大前提は中国が自制し、平和が維持されることだ。そのためには、バランス・オブ・パワーの維持に尽力し、人的交流を盛んにすることが重要だ。だがそのほかに、どのような措置を採ることが考えられるだろうか。

信頼関係を深める上で効果的な経済協力としては、日中の企業が第三国市場で協働し、日本が唱える自由で開かれたインド太平洋構想と、中国が唱える一帯一路とが共存できることを示すのがよいだろう。一帯一路は、日本の多くのマスメディアが形容しているような「広域経済圏」ではなく、一つ一つの星、すなわち個々の海外投資プロジェクトを一括する概念として示された星座に過ぎず、明確な定義や輪郭を有しているわけではない²⁴。自由で開かれたインド太平洋も同様の星座であり、一帯一路と同様に戦略的な側面のほかに経済協力の側面を有する。

戦略的な側面については、競争が激化することは当面避けられない。しかし経済協力の側面については、日中は連携を緊密化することでともに裨益する。日本にすれば、70年代以来の日本の支援もあって隆々と発展した中国の経済力を活用しない手はない。中国にすれば、透明性を欠き、途上国を債務漬けにすると批判を受けるようになった一帯一路の評判を立て直す上で、日本のノウハウが有用である。そしていずれの国にとっても、インド太平洋地域の国々との外交関係を発展させる上で、日中協調は推進要因になる。

一帯一路は習近平の権威と権力のシンボルであり、2017年以来、安倍総理が条件付きながらそれへの支持を表明していることは、中国側の対日信頼感を増すうえで効果を発揮している。習近平主席が来日した際には、相互主義に基づき、自由で開かれたインド太平洋構想への協力を表明することが期待される。習氏が自信を持ち、国内で批判を浴びることを恐れずに自由で開かれたインド太平洋構想への協力を言及することができれば、昨今の地政学の台頭を憂える世界の人々に歓迎され、日中関係はもう一段高いレベルに引き上げられることになるだろう。

一注一

- 1 例えば、「文大統領の『一人飯』論争に…青瓦台『冷遇論には同意できない』」、中央日報日本語版、2017年12月15日 (<https://japanese.joins.com/article/587/236587.html?servcode=A00§code=A30&clcc=jplarticle|related>)。
- 2 「安倍総理の訪中（全体概要）」、外務省ホームページ記事 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html)。
- 3 四要因モデルを用い、国交正常化以来、40数年にわたる日中関係を分析した著作に、拙稿“Forty-four Years of Sino-Japanese Diplomatic Relations Since Normalization”, collected in Lam, Peng Er (ed.), *China-Japan Relations in the 21st Century: Antagonism Despite Interdependency*, The Palgrave Macmillan, 2017, pp.25-65, がある。
- 4 「日中首脳会談」、外務省ホームページ (https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_000999.html)。
- 5 「第14回日中共同世論調査」結果、言論NPOホームページ (<http://www.genron-npo.net/world/archives/7053.html>)。
- 6 「首相訪中、7割が『評価』」、『日本経済新聞』2018年10月29日。
- 7 「“11211”、習近平談新時代党的組織路線」、新華ネット、2018年7月4日、http://www.xinhuanet.com/politics/xxjxs/2018-07/04/c_1123080191.htm
- 8 この記事を新華ネットで見ることができないが、例えば次のサイトに転載されている。<http://www.sciencenets.com/home.php?mod=space&uid=995&do=blog&id=13741>

- 9 『人民日報』2019年2月28日。
- 10 学習したかどうかは点数制で記録されるようになっており、点数が少ないと党支部書記に注意される。なお、「学習」には「習近平を学ぶ」意味が含まれているという。
- 11 http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2019-09/15/c_1124998129.htm
- 12 その記事は、『人民日報』2019年9月16日1面にも掲載された。
- 13 地方政府の積極的な対日アプローチについては、「中国の地方政府『日本詣で』再び 投資説明会が倍増」、『日本経済新聞』（電子版）2018年10月16日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO36528530W8A011C1MM0000/>)。
- 14 『人民日報』2019年9月6日。
- 15 日本経済新聞電子版、2020年3月16日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56852800W0A310C2FF1000/>)。
- 16 国家発展改革委員会、外交部、商務部「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」。全文を、在京中国大使館のホームページで日本語で読むことができる (<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1250235.htm>)。
- 17 「日中関係を正常な軌道に再び乗せる」は安倍総理訪中に際し中国政府およびその公式メディアがよく使った表現である。
- 18 2017年6月5日に行われたスピーチの全文は、首相官邸ホームページに掲載されている (https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html)。
- 19 齋藤尚登「米中摩擦以降の中国経済」、『東亜』633号（2020年3月）、30－31頁。
- 20 経年変化については、言論NPOのウェブサイトに掲示された折れ線グラフを参照されたい (<http://www.genron-npo.net/en/archives/191024.pdf>)。
- 21 日本政府観光局ホームページ (https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf)。
- 22 “Japan Needs to Do More to Fix China’s Image Problem, Xi Says”, Bloomberg News, 22 November 2019 (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-11-22/japan-needs-to-do-more-to-fix-china-s-image-problem-xi-says>).
- 23 習近平の第19回中国共産党全国代表大会での報告を参照されたい。
- 24 一帯一路については、拙稿「中国の一帯一路構想」、川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編著『中国の外交戦略と世界秩序』（昭和堂、2020年）を参照されたい。